

「個別公共事業の評価書－平成15年度－」の正誤表

資料4

頁	正	誤
1	<p>2. 今回の評価結果について 今回は、平成16年度予算に向けた評価として、個別箇所です算内示をされた事業を含め、新規事業採択時評価735件、再評価2,510件及び完了後の事後評価173件を実施した。また、平成15年度予算に関して、年度途中において予算化されたものについて、新規事業採択時評価25件を実施した。事業種別ごとの件数一覧は別添2及び別添4、評価結果は別添3及び別添5のとおりである。 再評価及び完了後の事後評価にあたって、個別事業ごとに事業評価監視委員会から意見等を聴取した。今後とも、これらを踏まえ適切に個別公共事業評価を実施することとしている。</p>	<p>2. 今回の評価結果について 今回は、平成16年度予算に向けた評価として、個別箇所です算内示をされた事業を含め、新規事業採択時評価735件、再評価2,509件及び完了後の事後評価173件を実施した。また、平成15年度予算に関して、年度途中において予算化されたものについて、新規事業採択時評価25件を実施した。事業種別ごとの件数一覧は別添2及び別添4、評価結果は別添3及び別添5のとおりである。 再評価及び完了後の事後評価にあたって、個別事業ごとに事業評価監視委員会から意見等を聴取した。今後とも、これらを踏まえ適切に個別公共事業評価を実施することとしている。</p>

平成16年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果				
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続			評価手続中	
							うち見直し継続	中止	中止		
河川事業	0	7	0	90	2	99	99	0	0	0	
直轄・公団事業	0	7	0	90	2	99	99	0	0	0	
補助事業等	1	43	0	664	21	729	722	3	7	0	
ダム事業	0	3	0	35	3	41	38	0	3	0	
直轄・公団事業	0	3	0	35	3	41	38	0	3	0	
補助事業等	0	2	0	66	8	76	63	0	8	5	
砂防事業等	0	7	0	26	0	33	33	0	0	0	
直轄事業	0	7	0	26	0	33	33	0	0	0	
補助事業等	0	33	0	122	0	155	155	0	0	0	
海岸事業	0	2	0	7	0	9	9	0	0	0	
直轄事業	0	2	0	7	0	9	9	0	0	0	
補助事業等	0	19	0	65	1	85	85	2	0	0	
道路・街路事業	2	21	0	114	56	193	188	24	5	0	
直轄・公団事業	2	21	0	114	56	193	188	24	5	0	
補助事業等	4	112	1	169	1	287	283	1	4	0	
土地区画整理事業	1	56	0	77	3	137	133	0	2	2	
市街地再開発事業	5	5	0	10	8	28	24	2	4	0	
港湾整備事業	1	9	0	14	4	28	27	0	1	0	
直轄事業	1	9	0	14	4	28	27	0	1	0	
補助事業等	2	40	0	19	4	65	55	3	6	4	
空港整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
補助事業等	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
航空路整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
航空路整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
公営住宅整備事業	0	7	0	1	0	8	8	0	0	0	
住宅地区改良事業	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	
住宅市街地基盤整備事業 (旧住宅地関連公共施設等総合整備事業)	0	25	0	27	8	60	56	1	3	1	
住宅市街地総合整備事業	0	25	0	17	0	42	41	4	0	1	
下水道事業	0	159	0	60	219	218	0	0	1	1	
都市公園事業	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	
直轄・公団事業	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	
補助事業等	0	26	0	149	0	175	175	0	0	0	
都市基盤整備公団事業(再掲含む)	2	28	0	28	2	60	55	12	5	0	
うち河川事業(再掲)	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	
うち道路・街路事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
うち市街地再開発事業(再掲)	1	0	0	1	0	2	2	1	0	0	
うち住宅市街地基盤整備事業(再掲)	0	10	0	7	0	17	17	1	0	0	
うち住宅市街地総合整備事業(再掲)	0	9	0	0	0	9	9	4	0	0	
うち土地区画整理事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
うち都市公園事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
地域振興整備公団事業(再掲含む)	0	1	0	7	0	8	8	1	0	0	
うち土地区画整理事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
合計	17	611	1	1,700	181	2,510	2,448	47	48	14	

- 注1「うち河川事業(再掲)」等は、「河川事業」等各事業の内数の再掲。
 注2 都市基盤整備公団事業には、公団が自ら企画立案し、国の許認可を得て実施する事業を含む。
 注3 地域振興整備公団事業は、地方公共団体からの事業要請を受け国の認可を得て実施する事業。
 注4 再評価対象基準
 5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業
 10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業
 準備計画5年:準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業
 再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業
 その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成16年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果				
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続			評価手続中	
							うち見直し継続	中止	中止		
河川事業	0	7	0	90	2	99	99	0	0	0	
直轄・公団事業	0	7	0	90	2	99	99	0	0	0	
補助事業等	1	43	0	664	21	729	722	3	7	0	
ダム事業	0	3	0	35	3	41	38	0	3	0	
直轄・公団事業	0	3	0	35	3	41	38	0	3	0	
補助事業等	0	2	0	65	8	75	62	0	8	5	
砂防事業等	0	7	0	26	0	33	33	0	0	0	
直轄事業	0	7	0	26	0	33	33	0	0	0	
補助事業等	0	33	0	122	0	155	155	0	0	0	
海岸事業	0	2	0	7	0	9	9	0	0	0	
直轄事業	0	2	0	7	0	9	9	0	0	0	
補助事業等	0	19	0	65	1	85	85	2	0	0	
道路・街路事業	2	21	0	114	56	193	188	24	5	0	
直轄・公団事業	2	21	0	114	56	193	188	24	5	0	
補助事業等	4	112	1	169	1	287	283	1	4	0	
土地区画整理事業	1	56	0	77	3	137	133	0	2	2	
市街地再開発事業	5	5	0	10	8	28	24	2	4	0	
港湾整備事業	1	9	0	14	4	28	27	0	1	0	
直轄事業	1	9	0	14	4	28	27	0	1	0	
補助事業等	2	40	0	19	4	65	55	3	6	4	
空港整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
補助事業等	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
航空路整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
航空路整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
公営住宅整備事業	0	7	0	1	0	8	8	0	0	0	
住宅地区改良事業	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	
住宅市街地基盤整備事業 (旧住宅地関連公共施設等総合整備事業)	0	25	0	27	8	60	56	1	3	1	
住宅市街地総合整備事業	0	25	0	17	0	42	41	4	0	1	
下水道事業	0	159	0	60	219	218	0	0	1	1	
都市公園事業	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	
直轄・公団事業	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	
補助事業等	0	26	0	149	0	175	175	0	0	0	
都市基盤整備公団事業(再掲含む)	2	28	0	28	2	60	55	12	5	0	
うち河川事業(再掲)	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	
うち道路・街路事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
うち市街地再開発事業(再掲)	1	0	0	1	0	2	2	1	0	0	
うち住宅市街地基盤整備事業(再掲)	0	10	0	7	0	17	17	1	0	0	
うち住宅市街地総合整備事業(再掲)	0	9	0	0	0	9	9	4	0	0	
うち土地区画整理事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
うち都市公園事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
地域振興整備公団事業(再掲含む)	0	1	0	7	0	8	8	1	0	0	
うち土地区画整理事業(再掲)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
合計	17	611	1	1,699	181	2,509	2,447	47	48	14	

- 注1「うち河川事業(再掲)」等は、「河川事業」等各事業の内数の再掲。
 注2 都市基盤整備公団事業には、公団が自ら企画立案し、国の許認可を得て実施する事業を含む。
 注3 地域振興整備公団事業は、地方公共団体からの事業要請を受け国の認可を得て実施する事業。
 注4 再評価対象基準
 5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業
 10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業
 準備計画5年:準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業
 再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業
 その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

5

41

夙別川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	922	856	浸水戸数:1,050戸 浸水面積:2,000ha	787	1.1	昭和59年8月洪水では、浸水深度41戸の浸水被害が発生し、近年に 比して大幅回復。平成11年に浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、各動地点で3,000m ³ /sの内、当該の治水安 全量(1)40%程度で確保する。	継続	本省河川治水課 (課長 望月 常好)
-----------------------	------	-----	-----	-----------------------------	-----	-----	---	----	-----------------------

夙別川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	787	856	浸水戸数:1,050戸 浸水面積:2,000ha	787	1.1	昭和59年8月洪水では、浸水深度41戸の浸水被害が発生し、近年に 比して大幅回復。平成11年に浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、各動地点で3,000m ³ /sの内、当該の治水安 全量(1)40%程度で確保する。	継続	本省河川治水課 (課長 望月 常好)
-----------------------	------	-----	-----	-----------------------------	-----	-----	---	----	-----------------------

41	磯川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	521	497	浸水戸数：3,350戸 浸水面積：2,850ha	473	1.1	・昭和57年8月洪水では、死者2人、浸水家数200戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で3,600㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	磯川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	473	497	浸水戸数：3,350戸 浸水面積：2,850ha	473	1.1	・昭和57年8月洪水では、死者2人、浸水家数200戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で3,600㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	十勝川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	10,017	58,787	浸水戸数：52,000戸 浸水面積：30,700ha	7,179	8.2	・昭和56年8月洪水では、死者1人、浸水家数339戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で13,700㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	十勝川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	7,179	58,787	浸水戸数：52,000戸 浸水面積：30,700ha	7,179	8.2	・昭和56年8月洪水では、死者1人、浸水家数339戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で13,700㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	1,130	2,049	浸水戸数：16,500戸 浸水面積：8,720ha	1,033	2.0	・昭和54年10月洪水では、浸水家数200戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で2,000㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	1,033	2,049	浸水戸数：16,500戸 浸水面積：8,720ha	1,033	2.0	・昭和54年10月洪水では、浸水家数200戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で2,000㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	844	3,111	浸水戸数：2,500戸 浸水面積：3,120ha	782	4.0	・平成4年9月洪水では、浸水家数322戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,200㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	782	3,111	浸水戸数：2,500戸 浸水面積：3,120ha	782	4.0	・平成4年9月洪水では、浸水家数322戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,200㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	常呂川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	1,920	2,057	浸水戸数：5,900戸 浸水面積：5,290ha	1,501	1.4	・昭和50年9月洪水では、死者1人、浸水家数1,060戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,600㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	常呂川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	1,501	2,057	浸水戸数：5,900戸 浸水面積：5,290ha	1,501	1.4	・昭和50年9月洪水では、死者1人、浸水家数1,060戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,600㎡以内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	湧別川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	355	1,060	浸水戸数：5,500戸 浸水面積：3,070ha	363	2.9	・平成4年9月洪水では、浸水家数104戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,800㎡以内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	湧別川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	363	1,060	浸水戸数：5,500戸 浸水面積：3,070ha	363	2.9	・平成4年9月洪水では、浸水家数104戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,800㎡以内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	津川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	171	489	浸水戸数：620戸 浸水面積：1,420ha	193	2.5	・平成10年9月洪水では、浸水家数157戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,300㎡以内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	津川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	193	489	浸水戸数：620戸 浸水面積：1,420ha	193	2.5	・平成10年9月洪水では、浸水家数157戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸水地点で1,300㎡以内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	標津川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	182	359	浸水戸数：70戸 浸水面積：1,170ha	184	2.0	・平成10年9月洪水では、浸水家数67戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を従来最高地点で計画規模の910㎡まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	標津川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	184	359	浸水戸数：70戸 浸水面積：1,170ha	184	2.0	・平成10年9月洪水では、浸水家数67戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を従来最高地点で計画規模の910㎡まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
41	南阿川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	201	206	浸水戸数：75戸 浸水面積：580ha	203	1.0	・昭和45年10月洪水では、浸水家数28戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を従来最高地点で計画規模の270㎡まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	南阿川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	203	206	浸水戸数：75戸 浸水面積：580ha	203	1.0	・昭和45年10月洪水では、浸水家数28戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を従来最高地点で計画規模の270㎡まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
42	根釧川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	727	439	浸水戸数：19,000戸 浸水面積：1,000ha	165	2.7	・治川人家運搬地区であるが、無積部もあり流下能力が不足している。当該事業と土質改良の河川改修の実施により、治水安全度を計画地点で計画規模7,200㎡まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	根釧川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	693	439	浸水戸数：19,000戸 浸水面積：1,000ha	165	2.7	・治川人家運搬地区であるが、無積部もあり流下能力が不足している。当該事業と土質改良の河川改修の実施により、治水安全度を計画地点で計画規模7,200㎡まで確保する。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
42	富士川直轄河川改修事業 (富士川改修) 関東地方整備局	再々評価	450	551	浸水戸数：2,754戸 浸水面積：806ha	260	2.1	・昭和7年8月洪水では富士川の間瀬の平均で25箇所浸水被害が発生している。未対策箇所も多く存在し、浸水被害発生のおそれがある。当該事業の実施により、河床を改良することで昭和17年9月出水規模の洪水に対しては安全に流下することが可能となる。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	富士川直轄河川改修事業 (富士川改修) 関東地方整備局	再々評価	332	551	浸水戸数：2,754戸 浸水面積：806ha	260	2.1	・昭和7年8月洪水では富士川の間瀬の平均で25箇所浸水被害が発生している。未対策箇所も多く存在し、浸水被害発生のおそれがある。当該事業の実施により、河床を改良することで昭和17年9月出水規模の洪水に対しては安全に流下することが可能となる。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
44	旭川直轄河川改修事業 (旭川改修) 中国地方整備局	再々評価	890	2,617	浸水戸数：127,280戸 浸水農地面積：2,823ha	1,396	1.9	・平成10年10月台風では旭川を中心として200戸の浸水被害が発生するなど、昭和10年頃から頻回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により旭川の計画治水流量8,000㎧/sのうち、2,000㎧/sを治水用へ分派し、旭川の治水安全度を向上させる。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	旭川直轄河川改修事業 (旭川改修) 中国地方整備局	再々評価	890	2,658	浸水戸数：127,280戸 浸水農地面積：2,823ha	1,396	1.9	・平成10年10月台風では旭川を中心として2,000戸の浸水被害が発生するなど、昭和10年頃から頻回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により旭川の計画治水流量8,000㎧/sのうち、2,000㎧/sを治水用へ分派し、旭川の治水安全度を向上させる。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
45	筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	6,260	10,863	浸水世帯数：270644世帯 浸水面積：59831ha	2,193	5.0	・筑後川流域は、昭和2年洪水により死者147名、床上浸水49,201戸、床上浸水329戸の浸水被害が発生しているほか、近年においても浸水被害が発生している。今後、堤防整備、河道削替等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,890	10,863	浸水世帯数：270644世帯 浸水面積：59831ha	2,193	5.0	・筑後川流域は、昭和2年洪水により死者147名、床上浸水49,201戸、床上浸水329戸の浸水被害が発生しているほか、近年においても浸水被害が発生している。今後、堤防整備、河道削替等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
45	白川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	1,034	21,939	浸水世帯数：115,441世帯 浸水面積：9,091ha	863	25.6	・白川流域は、平成2年洪水により死者・行方不明者14名、床上浸水161戸、床上浸水200戸の浸水被害が発生しているほか、近年においても浸水被害が発生している。今後、堤防整備、河道削替等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	白川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	1,034	21,939	浸水世帯数：115,441世帯 浸水面積：9,091ha	863	26.0	・白川流域は、平成2年洪水により死者・行方不明者14名、床上浸水161戸、床上浸水200戸の浸水被害が発生しているほか、近年においても浸水被害が発生している。今後、堤防整備、河道削替等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)
45	本明川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,090	1,348	浸水世帯数：7338世帯 浸水面積：1989ha	515	2.6	・本明川流域は、昭和2年洪水により死者44名、床上浸水2,724戸、床上浸水673戸の浸水被害が発生しているほか、近年においても浸水被害が発生している。今後、堤防整備、河道削替等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)	本明川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	709	1,348	浸水世帯数：7338世帯 浸水面積：1989ha	515	2.6	・本明川流域は、昭和2年洪水により死者44名、床上浸水2,724戸、床上浸水673戸の浸水被害が発生しているほか、近年においても浸水被害が発生している。今後、堤防整備、河道削替等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本省河川島泊水課 (課長 望月 常好)

45	大分川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	960	1,074	浸水世帯数：65685世帯 浸水面積：4694ha	482	2.2	・大分川流域は、昭和28年洪水により死者行方不明者84名、床上・床下浸水3,502戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても甚大な被害が発生している。 ・今後は、堤防整備、河運調整等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本春河川治水課 (課長 望月 常好)	大分川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	560	1,074	浸水世帯数：65685世帯 浸水面積：4694ha	482	2.2	・大分川流域は、昭和28年洪水により死者行方不明者84名、床上・床下浸水3,502戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても甚大な被害が発生している。 ・今後は、堤防整備、河運調整等を行い更なる治水安全度の向上を図る。	継続	本春河川治水課 (課長 望月 常好)
46	石狩川下流直轄河川環境整備事業 (水質改善事業) 北海道開発局	再々評価	331	405	・CVM法(水質改善に対する支払意図額)	296	1.4	・取手川は都市近郊にある観光空間として、ボート釣りなど水利用が多いため、水質改善が急務となっている。 ・これまで実施してきた治水と今後、湧水事業により取手川の水質改善と札幌市緑地区河川の高度化を図る。	継続	北海道開発局 河川計画課 (課長 鈴木 才助)	石狩川下流直轄河川環境整備事業 (水質改善事業) 北海道開発局	再々評価	296	405	・CVM法(水質改善に対する支払意図額)	296	1.4	・取手川は都市近郊にある観光空間として、ボート釣りなど水利用が多いため、水質改善が急務となっている。 ・これまで実施してきた治水と今後、湧水事業により取手川の水質改善と札幌市緑地区河川の高度化を図る。	継続	北海道開発局 河川計画課 (課長 鈴木 才助)
49	十川広域基幹河川改修事業 青森県	再々評価	260	1,620	浸水戸数：1,326戸 浸水農地面積：1,243ha	603	2.7	・昭和52年8月に浸水被害295戸の被害が発生しており、近年では平成29年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力160m ³ /s(1/1)が90m ³ /s(1/50)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内 秀樹)	十川広域基幹河川改修事業 青森県	再々評価	260	1,620	浸水戸数：1,326戸 浸水農地面積：1,243ha	603	2.6	・昭和52年8月に浸水被害295戸の被害が発生しており、近年では平成29年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力160m ³ /s(1/1)が90m ³ /s(1/50)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内 秀樹)
50	追川広域基幹河川改修事業(荒川) 宮城県	再々評価	236	306	浸水戸数：1,213戸 浸水農地面積：1,839ha	216	1.4	・平成14年の出水により14戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力65m ³ /s(1/10)が120m ³ /s(1/20)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内 秀樹)	追川広域基幹河川改修事業(荒川) 宮城県	再々評価	220	306	浸水戸数：1,213戸 浸水農地面積：1,839ha	216	1.4	・平成14年の出水により14戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力65m ³ /s(1/10)が120m ³ /s(1/20)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内 秀樹)
51	月光川広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	102	161	浸水戸数：791戸 浸水農地面積：1,017ha	145	1.1	・昭和30年に家庭浸水35戸、農地浸水4,0haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力52m ³ /sが90m ³ /s(1/20)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内 秀樹)	月光川広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	102	16	浸水戸数：791戸 浸水農地面積：1,017ha	15	1.1	・昭和30年に家庭浸水35戸、農地浸水4,0haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力52m ³ /sが90m ³ /s(1/20)まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内 秀樹)
59	南川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	38	148	浸水戸数：265戸 浸水農地面積：115ha	34	4.4	・過去25年間で3回(S57、H2、H10)の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸下能力を現況の1,350m ³ /sから1,800m ³ /sに高める。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 海原 隆一)	南川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	38	422	浸水戸数：265戸 浸水農地面積：115ha	34	4.4	・過去25年間で3回(S57、H2、H10)の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸下能力を現況の1,350m ³ /sから1,800m ³ /sに高める。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 海原 隆一)
60	天竜川広域基幹河川改修事業(天竜川) 長野県	再々評価	162	63	浸水戸数：3000戸 浸水農地：1200ha 浸水区域内地：90ha	20	3.2	・昭和7年に、台風の影響により1年間に浸水農地山田川で500戸以上の浸水被害が発生しているなど、過去30年に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸下能力は概ね400m ³ /s程度であるが、概ね600m ³ /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 前野 克二)	天竜川広域基幹河川改修事業(天竜川) 長野県	再々評価	162	632	浸水戸数：3000戸 浸水農地：1200ha 浸水区域内地：90ha	199	3.1	・昭和7年に、台風の影響により1年間に浸水農地山田川で500戸以上の浸水被害が発生しているなど、過去30年に3回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸下能力は概ね400m ³ /s程度であるが、概ね600m ³ /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 前野 克二)
61	可児川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	179	3,093	浸水戸数：2694戸 浸水農地：272.5ha 浸水宅地：317.8ha	336	9.2	・現況では概ね5年に1回程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	可児川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	17,905	3,063	浸水戸数：2694戸 浸水農地：272.5ha 浸水宅地：317.8ha	336	9.2	・現況では概ね5年に1回程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
62	馬込川広域基幹河川改修事業(津波工区) 静岡県	再々評価	96	1,463	浸水戸数：2,363戸 浸水農地面積：4ha	96	15.3	当該事業の実施により想定される東海地震による津波被害を解消する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	馬込川広域基幹河川改修事業(津波工区) 静岡県	再々評価	96	1,463	浸水戸数：2,363戸 浸水農地面積：4ha	96	15.2	当該事業の実施により想定される東海地震による津波被害を解消する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
62	大門川都市基盤河川改修事業 静岡県	再々評価	30	1,021	浸水戸数：2,311戸 浸水農地面積：8ha	33	30.7	昭和49年には、連続して1,632戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年間に7回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸下能力を平均値で概ね35m ³ /s程度から60m ³ /sとし、治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	大門川都市基盤河川改修事業 静岡県	再々評価	30	1,021	浸水戸数：2,311戸 浸水農地面積：8ha	33	31.0	昭和49年には、連続して1,632戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年間に7回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、浸下能力を平均値で概ね35m ³ /s程度から60m ³ /sとし、治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
63	天白川広域基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	839	693	浸水戸数31,196戸 浸水農地面積64ha	43	16.3	・平成12年には、名古屋圏で約300戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は100年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	天白川広域基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	839	693	浸水戸数31,196戸 浸水農地面積64ha	43	16.1	・平成12年には、名古屋圏で約300戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は100年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
63	北浜川(二の沢川)広域一般河川改修事業 愛知県	再々評価	51	18	浸水戸数586戸 浸水農地面積3ha	2	7.2	・平成3年には、西海市で約150戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	北浜川(二の沢川)広域一般河川改修事業 愛知県	再々評価	51	18	浸水戸数586戸 浸水農地面積3ha	2.6	7.2	・平成3年には、西海市で約150戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
63	埴川総合治水対策特定 河川事業(埴川) 愛知県	再々評価	155	9	浸水戸数667戸 浸水農地面積159ha	8	1.2	・平成12年には、刈谷市で約400戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は5年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	埴川総合治水対策特定 河川事業(埴川) 愛知県	再々評価	155	9.3	浸水戸数667戸 浸水農地面積159ha	7.8	1.2	・平成12年には、刈谷市で約400戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は5年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
64	水津川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	287	2,700	浸水戸数：932戸 浸水農地面積：518ha	299	9.0	昭和34年には、浸水戸数200戸、農地浸水面積540haがあり、昭和57年、平成2年、3年、5年の洪水により、本県内8町の浸水被害22年の浸水や沿川家屋の浸水被害が生じている。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力320m ³ /sを1,400m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	水津川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	294	2,700	浸水戸数：932戸 浸水農地面積：518ha	299	9.0	昭和34年には、浸水戸数200戸、農地浸水面積540haがあり、昭和57年、平成2年、3年、5年の洪水により、本県内8町の浸水被害22年の浸水や沿川家屋の浸水被害が生じている。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力320m ³ /sを1,400m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
64	五十鈴川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	181	1,273	浸水戸数：529戸 浸水農地面積：202ha	166	7.7	昭和28年、34年、49年、57年など過去に度々なる被害を受けている。特に、昭和49年には、浸水戸数347戸、浸水面積370haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力610m ³ /sを930m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	五十鈴川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	183	1,273	浸水戸数：529戸 浸水農地面積：202ha	166	7.7	昭和28年、34年、49年、57年など過去に度々なる被害を受けている。特に、昭和49年には、浸水戸数347戸、浸水面積370haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力610m ³ /sを930m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
64	宮川広域基幹河川改修事業(大内山川) 三重県	再々評価	61	162	浸水戸数：259戸 浸水農地面積：42ha	67	2.4	昭和49年には、浸水戸数205戸、浸水面積212haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力370m ³ /sを1,000m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	宮川広域基幹河川改修事業(大内山川) 三重県	再々評価	60	162	浸水戸数：259戸 浸水農地面積：42ha	67	2.4	昭和49年には、浸水戸数205戸、浸水面積212haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力370m ³ /sを1,000m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)
64	志登川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	282	15,046	浸水戸数：11,974戸 浸水農地面積：246ha	290	51.9	昭和46年、昭和49年に被災しており、昭和49年には、浸水戸数6,961戸、浸水面積470haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力290m ³ /sを400m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)	志登川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	280	15,046	浸水戸数：11,974戸 浸水農地面積：246ha	290	51.9	昭和46年、昭和49年に被災しており、昭和49年には、浸水戸数6,961戸、浸水面積470haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況浸下能力290m ³ /sを400m ³ /sまで向上させる。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由美)

64	志原川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	111	130	浸水戸数：83戸 浸水農地面積：105ha	63	2.1	大雨のたびに浸水被害を繰り返しており、昭和50年代においては、浸水戸数約1戸、浸水面積196haの被害が発生している。 当該事業の実施により、状況改善能力(90%)を230%/まで向上させる。	継続	中国地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由高)	志原川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	112	130	浸水戸数：83戸 浸水農地面積：105ha	63	2.1	大雨のたびに浸水被害を繰り返しており、昭和50年代においては、浸水戸数約1戸、浸水面積196haの被害が発生している。 当該事業の実施により、状況改善能力(90%)を230%/まで向上させる。	継続	中国地方整備局 地域河川課 (課長 村上 由高)
66	城北川都市基盤河川改修事業 大阪府	再々評価	10.082	62,838	浸水戸数：102万戸	10,884	5.8	・当該事業の実施により、洪水能力は向上し、大川口水門付近で概ね120%/となる。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 瀧原 浩一)	城北川都市基盤河川改修事業 大阪府	再々評価	540	62,838	浸水戸数：102万戸	10,884	5.8	・当該事業の実施により、洪水能力は向上し、大川口水門付近で概ね120%/となる。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 瀧原 浩一)
66	大阪地区高潮対策事業(神崎川筋) 大阪府	再々評価	1.883	11,876	浸水戸数：23万戸	214	55.4	・本地域はゼロメートル地帯が広がっており、過去浸水戸数(昭和9年)、シメシメ高(昭和26年)、第二浸水戸数(昭和36年)など多くの高潮被害を繰り返している。 当該事業の実施により、伊勢湾台風の超大型台風による高潮の被害を抑える。また、河床の低下地帯にも対応できるように、防風壁及び防風門の新設整備を行う。さらに、河道における既設沈下防止設備のメンテナンス等である。当該事業の実施により、4.0年経過後まで、最終は1/2.0年経過後まで治水安全度を向上する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 瀧原 浩一)	大阪地区高潮対策事業(神崎川筋) 大阪府	再々評価	1,183	11,876	浸水戸数：23万戸	214	55.4	・本地域はゼロメートル地帯が広がっており、過去浸水戸数(昭和9年)、シメシメ高(昭和26年)、第二浸水戸数(昭和36年)など多くの高潮被害を繰り返している。 当該事業の実施により、伊勢湾台風の超大型台風による高潮の被害を抑える。また、河床の低下地帯にも対応できるように、防風壁及び防風門の新設整備を行う。さらに、河道における既設沈下防止設備のメンテナンス等である。当該事業の実施により、4.0年経過後まで、最終は1/2.0年経過後まで治水安全度を向上する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 瀧原 浩一)
66	大阪地区高潮対策事業(津田川) 大阪府	再々評価	28	170	浸水戸数：6,000戸	37	4.6	当該事業の実施により、伊勢湾台風の超大型台風による高潮の被害を抑える。また、河道における既設沈下防止設備のメンテナンス等である。当該事業の実施により、10年経過後まで、最終は1/100年(350%/s)までの治水安全度を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 瀧原 浩一)	大阪地区高潮対策事業(津田川) 大阪府	再々評価	28	170	浸水戸数：6,000戸	37	5.3	当該事業の実施により、伊勢湾台風の超大型台風による高潮の被害を抑える。また、河道における既設沈下防止設備のメンテナンス等である。当該事業の実施により、10年経過後まで、最終は1/100年(350%/s)までの治水安全度を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 瀧原 浩一)
69	加茂川広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	195	2,172	浸水家数：4,058戸	364	6.0	・市街地及び市街地の中間までは完成しているが、上流部は下流能力が50%以下と小さいため浸水被害が懸念される。 当該河川上流部扇状地の開発は著しく、病院・学校・福祉施設等の生活被害被害も多くなっている。	継続	中国地方整備局 地域河川課 (課長 谷本 尚威)	加茂川広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	195	217	浸水家数：4,058戸	36	6.0	・市街地及び市街地の中間までは完成しているが、上流部は下流能力が50%以下と小さいため浸水被害が懸念される。 当該河川上流部扇状地の開発は著しく、病院・学校・福祉施設等の生活被害被害も多くなっている。	継続	中国地方整備局 地域河川課 (課長 谷本 尚威)
71	南若川広域一般河川改修事業 山口県	その他	131	188	浸水戸数：66189戸 浸水農地面積：2891ha	79	2.3	平成5年8月に山口市で49戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。	継続	中国地方整備局 地域河川課 (課長 谷本 尚威)	南若川広域一般河川改修事業 山口県	その他	86	188	浸水戸数：66189戸 浸水農地面積：2891ha	79	2.3	平成5年8月に山口市で49戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。	継続	中国地方整備局 地域河川課 (課長 谷本 尚威)
73	淀川川広域基幹河川改修事業(長池川) 高知県	再々評価	15	66	浸水世帯数：800世帯、 浸水農地面積32世帯、 浸水農地54ha	5.5	11.9	・平成10年9月24日から25日に家屋22戸の浸水被害が発生している。 ・平成11年7月28日に家屋1戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	淀川川広域基幹河川改修事業(長池川) 高知県	再々評価	15	66	浸水世帯数：800世帯、 浸水農地面積32世帯、 浸水農地54ha	7.0	9.4	・平成10年9月24日から25日に家屋22戸の浸水被害が発生している。 ・平成11年7月28日に家屋1戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
73	仁淀川広域基幹河川改修事業(坂折川) 高知県	再々評価	4.0	59	世帯数83世帯、 農漁家数11世帯、 農作地0ha	4.7	12.4	・平成9年9月16日に、農地約16haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	仁淀川広域基幹河川改修事業(坂折川) 高知県	再々評価	4.0	59	世帯数83世帯、 農漁家数11世帯、 農作地0ha	5.0	11.8	・平成9年9月16日に、農地約16haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
73	国分川広域基幹河川改修事業(久万川) 高知県	10年 継続中	31	542	浸水区域内世帯数：1931世帯 浸水区域内農漁家数：25世帯 浸水農地：8ha	30	18.1	・平成10年9月24日から25日に家屋200戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	国分川広域基幹河川改修事業(久万川) 高知県	10年 継続中	26	542	浸水区域内世帯数：1931世帯 浸水区域内農漁家数：25世帯 浸水農地：8ha	30	18.1	・平成10年9月24日から25日に家屋200戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
73	国分川広域基幹河川改修事業(江の口川) 高知県	再々評価	39	7,466	世帯数10746世帯、農漁家数59世帯、農作地54ha	256	29.1	・平成10年9月24日から25日に家屋1059戸、農地約40haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	国分川広域基幹河川改修事業(江の口川) 高知県	再々評価	56	7,466	世帯数10746世帯、農漁家数59世帯、農作地54ha	256	29.0	・平成10年9月24日から25日に家屋1059戸、農地約40haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
74	奈半利川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	26	358	世帯数2243世帯、農漁家数241世帯、農作地239ha	18	20.3	昭和50年8月17日に、農地約70ha、家屋160戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	奈半利川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	26	358	世帯数2243世帯、農漁家数241世帯、農作地239ha	18	19.9	昭和50年8月17日に、農地約70ha、家屋160戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
74	安芸川広域一般河川改修事業(江の川) 高知県	再々評価	23	58	世帯数361世帯、 農漁家数21世帯、 農作地15ha	27	2.2	平成6年9月29日に、家屋4戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	安芸川広域一般河川改修事業(江の川) 高知県	再々評価	18	58	世帯数361世帯、 農漁家数21世帯、 農作地15ha	27	2.2	平成6年9月29日に、家屋4戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
74	紅水川高潮対策事業 高知県	再々評価	32	1,101	世帯数1239世帯、農漁家数80世帯、農作地10ha	32	34.0	・平成11年6月29日に家屋594戸、農地約40haの浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T-P-2.5mの高潮被害を解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)	紅水川高潮対策事業 高知県	再々評価	32	1,101	世帯数1239世帯、農漁家数80世帯、農作地10ha	32	34.4	・平成11年6月29日に家屋594戸、農地約40haの浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T-P-2.5mの高潮被害を解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 (課長 藤山 光)
77	玉島川広域一般河川改修事業(横田川) 佐賀県	10年 継続中	46	4	浸水戸数：293戸 浸水面積：72ha	2	1.9	平成3年9月には、浜至町において11戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、状況の改善能力は概ね25%/とあるが概ね100%/まで向上する。(当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。)	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)	玉島川広域一般河川改修事業(横田川) 佐賀県	10年 継続中	46	53	浸水戸数：293戸 浸水面積：72ha	32	1.6	平成3年9月には、浜至町において11戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、状況の改善能力は概ね25%/とあるが概ね100%/まで向上する。(当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。)	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)
78	八坂川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	123	287	浸水戸数：167戸 浸水農地面積：192ha	173	1.7	根元河川は大きく迂回し河床が狭小のため、毎雨前線や台風による出水により、しばしば氾濫、田舎等の浸水被害を繰り返してきた。平成9年7月に、多大な水害の発生、浸水家数150以上の被害を受けており、概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、田舎等の浸水被害の軽減を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)	八坂川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	173	287	浸水戸数：167戸 浸水農地面積：192ha	173	1.7	根元河川は大きく迂回し河床が狭小のため、毎雨前線や台風による出水により、しばしば氾濫、田舎等の浸水被害を繰り返してきた。平成9年7月に、多大な水害の発生、浸水家数150以上の被害を受けており、概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、田舎等の浸水被害の軽減を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)
78	三重川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	18	37	浸水戸数：51戸 浸水農地面積：14ha	20	1.9	根元河川は河幅も狭く河床を阻害する構造物のため、平成5年9月の出水では19戸の家屋浸水が発生していることから、概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、田舎、道等の浸水被害の防止を図る。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)	三重川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	20	37	浸水戸数：51戸 浸水農地面積：14ha	20	1.9	根元河川は河幅も狭く河床を阻害する構造物のため、平成5年9月の出水では19戸の家屋浸水が発生していることから、概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、田舎、道等の浸水被害の防止を図る。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)

78	七瀬川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	63	169	浸水戸数：175戸 浸水農地面積：62ha	73	2.3	平成5年水害では上流部の新町地区を中心に80戸を超える家屋の浸水被害が発生している。この水害を含む昭和30年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)	七瀬川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	73	169	浸水戸数：175戸 浸水農地面積：62ha	73	2.3	平成5年水害では上流部の新町地区を中心に80戸を超える家屋の浸水被害が発生している。この水害を含む昭和30年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)
78	斐田川広域一般河川改修事業 大分県	再々評価	24	53	浸水戸数：33戸 浸水農地面積：42ha	31	1.7	斐田川は河床が高く、取水のための調整池による置き上げ等の影響により、平成9、13年に家屋、田畑が浸水被害を受けている。この水害を含む昭和30年に一度の洪水に対し、家屋、田畑等の浸水被害の解消を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)	斐田川広域一般河川改修事業 大分県	再々評価	31	53	浸水戸数：33戸 浸水農地面積：42ha	31	1.7	斐田川は河床が高く、取水のための調整池による置き上げ等の影響により、平成9、13年に家屋、田畑が浸水被害を受けている。この水害を含む昭和30年に一度の洪水に対し、家屋、田畑等の浸水被害の解消を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本 祐二)
79	磯波川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	102	209	浸水戸数：67戸 浸水農地面積：3ha	154	1.4	近年では、平成11年9月の台風18号により浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 流域調整室 (課長 徳永 敏樹)	磯波川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	102	210	浸水戸数：67戸 浸水農地面積：3ha	154	1.4	近年では、平成11年9月の台風18号により浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。	継続	沖縄総合事務局 流域調整室 (課長 徳永 敏樹)
80	紀の川大堤建設事業 近畿地方整備局	再々評価	1,110	11,114	浸水面積 約5,000ha	447	25.0	・可動堰を設置することにより、河道掘削とあいまって堰地点における計画洪水流量は、0.00m ³ /sを安全に流下させる河道を確保し、洪水の浸透能力の増進をはかる。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)	紀の川大堤建設事業 近畿地方整備局	再々評価	1,110	11,114	浸水面積 約5,000ha	447	24.9	・可動堰を設置することにより、河道掘削とあいまって堰地点における計画洪水流量は、0.00m ³ /sを安全に流下させる河道を確保し、洪水の浸透能力の増進をはかる。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)
81	立野ダム建設事業 九州地方整備局	その他	425	2,143	浸水世帯数：約7,300世帯 浸水面積：約580ha	433	4.8	・平成2年には、造橋連市町村で死者・行方不明者14名、家屋の全半壊14戸、一部破壊250戸、家屋浸水3,814戸の被害が発生している。 ・昭和55年8月、平成2年7月洪水と同程度の洪水を安全に流下することを目標として、洪水流量1,300m ³ /sのうち300m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)	立野ダム建設事業 九州地方整備局	その他	425	2,143	浸水世帯数：約7,300世帯 浸水面積：約580ha	433	5.0	・平成2年には、造橋連市町村で死者・行方不明者14名、家屋の全半壊14戸、一部破壊250戸、家屋浸水3,814戸の被害が発生している。 ・昭和55年8月、平成2年7月洪水と同程度の洪水を安全に流下することを目標として、洪水流量1,300m ³ /sのうち300m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)
84	北川ダム建設事業 滋賀県	再々評価	430	446	浸水戸数：5,436戸 浸水農地面積：2,259ha	323	1.2	・平成2年には安曇川で9戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、北川第一ダム地点で計画洪水流量310m ³ /sのうち265m ³ /s、北川第二ダム地点で計画洪水流量290m ³ /sのうち265m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)	北川ダム建設事業 滋賀県	再々評価	430	439	浸水戸数：5,436戸 浸水農地面積：2,259ha	349	1.3	・平成2年には安曇川で9戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、北川第一ダム地点で計画洪水流量310m ³ /sのうち265m ³ /s、北川第二ダム地点で計画洪水流量290m ³ /sのうち265m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)
84	栗橋ダム建設事業 滋賀県	再々評価	388	499	浸水戸数：30,929戸 浸水農地面積：516ha	293	1.7	・平成2年には多賀町で46戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点下流丹波川合流地で計画洪水流量890m ³ /sのうち310m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)	栗橋ダム建設事業 滋賀県	再々評価	265	621	浸水戸数：30,929戸 浸水農地面積：516ha	209	3.0	・平成2年には多賀町で46戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点下流丹波川合流地で計画洪水流量890m ³ /sのうち310m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)
85	普通生活河川水防施設事業 高知県	再々評価	67	66	浸水戸数：71戸 浸水農地面積：11ha	30	2.2	・平成11年高知県西部豪雨災害に際して全額補助、浸水54戸、一部破壊1戸、全壊1戸、全壊1戸の被害が発生した。 ・この被害を受けて、治水が不安定であることから、治水の強化に際して、平成11年度から平成12年度にかけて、この地区に3か所の治水施設を建設し、この地区の治水の強化を図る。	継続	本府河川局治水課 (課長 望月 寛好)	追加									
88	綱木川 通常砂防事業 山形県	10年継続中	13	18	小学校や公民館等を保全するため	15	1.2	・本事業により網木川への唯一のアクス線橋である堤道を保全することにより、緊急時の避難や輸送が確保される。また、堤防工費を必要最小限にとどめるコスト削減に努めながら、事業の早期完了を目指している。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	綱木川 通常砂防事業 山形県	10年継続中	10	18	小学校や公民館等を保全するため	15	1.2	・本事業により網木川への唯一のアクス線橋である堤道を保全することにより、緊急時の避難や輸送が確保される。また、堤防工費を必要最小限にとどめるコスト削減に努めながら、事業の早期完了を目指している。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
88	小倉沢通常砂防事業（補助） 群馬県	10年継続中	6.1	20	人家27戸、公民館、国・町道（橋梁）	9.8	3.8	・保全対象には、人家27戸、国道469号、公民館、町道、橋梁がある。また、八ツ場ダム建設に伴う付帯国道145号や所管業務が異なるとはならない。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	小倉沢通常砂防事業（補助） 群馬県	10年継続中	6.1	1.4	人家27戸、公民館、国・町道（橋梁）	0.58	2.5	・保全対象には、人家27戸、国道469号、公民館、町道、橋梁がある。また、八ツ場ダム建設に伴う付帯国道145号や所管業務が異なるとはならない。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
88	谷田川通常砂防事業 大阪府	再々評価	8	90	家屋367戸、公民館1戸 主要地方道330m、市道2,020m	12	7.4	・当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋367戸、公民館1戸、主要地方道330m、市道2,020mの被害を抑制する。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	谷田川通常砂防事業 大阪府	再々評価	8.4	90	家屋367戸、公民館1戸 主要地方道330m、市道2,020m	12	7.4	・当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋367戸、公民館1戸、主要地方道330m、市道2,020mの被害を抑制する。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
89	平地すべり対策事業 宮城県	10年継続中	14.5	41.5	人家84戸、公民館、国道	19.8	2.1	・地すべり災害から人家及び公民館、国道等を保全するための防災事業である。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	平地すべり対策事業 宮城県	10年継続中	15	50	人家84戸、公民館、国道	25	2.0	・地すべり災害から人家及び公民館、国道等を保全するための防災事業である。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
89	谷地区地区すべり対策事業 秋田県	再々評価	50	122	人家241戸 国道342号 1級河川成瀬川 公民館等	90	1.4	・地すべり災害から人家、国道及び1級河川を保全するための防災事業である。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	谷地区地区すべり対策事業 秋田県	再々評価	50	121	人家241戸 国道342号 1級河川成瀬川 公民館等	90	1.3	・地すべり災害から人家、国道及び1級河川を保全するための防災事業である。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
89	保美道山地区すべり対策事業（補助） 群馬県	10年継続中	12	14	人家22戸、学校、国・町道（橋梁）	11	1.3	・保全対象には、人家22戸、国道462号、町道、橋梁がある。また、田中川砂防施設は、砂防用ダムに貸し出しを行い、町の産業及び地域の活性化に役立っている。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	保美道山地区すべり対策事業（補助） 群馬県	10年継続中	12	1.4	人家22戸、学校、国・町道（橋梁）	1.1	1.3	・保全対象には、人家22戸、国道462号、町道、橋梁がある。また、田中川砂防施設は、砂防用ダムに貸し出しを行い、町の産業及び地域の活性化に役立っている。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
89	田代地区地区すべり対策事業（補助） 神奈川県	10年継続中	18	25	国道300m、中津川（1級河川）等	19	1.3	・保全対象には、緊急輸送用に指定されている国道や治水に重要な河川が流れており、事業の必要性は高い。また事業も順調に進んでいる。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	田代地区地区すべり対策事業（補助） 神奈川県	10年継続中	18	25	国道300m、中津川（1級河川）等	19	2.3	・保全対象には、緊急輸送用に指定されている国道や治水に重要な河川が流れており、事業の必要性は高い。また事業も順調に進んでいる。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
92	大砂子地区地区すべり対策事業 高知県	再々評価	12.0	29	・保家人家64戸 ・耕地101ha ・国道、町道	9.5	3.1	・H11.6.29福岡前線に伴う豪雨により、山腹崩壊が発生し、農道の通行止め等の被害が発生。 ・地元が地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	大砂子地区地区すべり対策事業 高知県	再々評価	9.2	29	・保家人家64戸 ・耕地101ha ・国道、町道	10	3.1	・H11.6.29福岡前線に伴う豪雨により、山腹崩壊が発生し、農道の通行止め等の被害が発生。 ・地元が地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)
92	佐賀山地区地区すべり対策事業 高知県	再々評価	9.0	26	・保家人家60戸 ・耕地65.3ha ・町道	9.0	2.9	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元が地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)	佐賀山地区地区すべり対策事業 高知県	再々評価	8.2	26	・保家人家60戸 ・耕地65.3ha ・町道	9.0	2.9	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元が地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本府河川局保全課 (課長 坂口 智夫)

92	川井地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	11	30	・保人人家124戸 ・耕地24.7ha ・国道、町道 ・町役場、病院	10	3.0	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)	川井地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	9.2	30	・保人人家124戸 ・耕地24.7ha ・国道、町道 ・町役場、病院	10	3.0	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)
92	高浜地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	11	33	・保人人家63戸 ・耕地43ha ・町道	7.7	4.3	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)	高浜地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	7.7	33	・保人人家63戸 ・耕地43ha ・町道	7.7	4.3	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)
92	谷の内地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	41	70	・保人人家27戸 ・耕地54.11ha ・林地151.18ha	25	2.8	・S50、S51台風17号により町道や橋梁、民家が被災、H11台風5号により戸数別、被害半壊の災害が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)	谷の内地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	24	70	・保人人家27戸 ・耕地54.11ha ・林地151.18ha	25	2.8	・S50、S51台風17号により町道や橋梁、民家が被災、H11台風5号により戸数別、被害半壊の災害が発生。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)
92	長者地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	32	86	・保人人家109戸 ・耕地21.5ha ・国道、県道 ・町役場、小学校、保育園	27	3.2	・S39台風9号により耕地崩壊の災害が発生。また、排水トンネルが破損するなどの被害の地すべり警戒が懸念されている。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)	長者地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	26	86	・保人人家109戸 ・耕地21.5ha ・国道、県道 ・町役場、小学校、保育園	27	3.2	・S39台風9号により耕地崩壊の災害が発生。また、排水トンネルが破損するなどの被害の地すべり警戒が懸念されている。 ・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局保全課 (課長 坂口 晋夫)
126	電達赤崎港 磯根地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	10年 継続中	140	226	輸送コスト削減 (2024年度半想定原木取扱量 565千ト/年)	151	1.5	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及PMの排出量が削減され、港湾の環境価値が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2: 5,792 トン/年)	継続	本省港湾局 環境・技術課 産業振興計画室 (室長 牛嶋 隆一)	電達赤崎港 磯根地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	10年 継続中	140	151	輸送コスト削減 (2024年度半想定原木取扱量 565千ト/年)	226	1.5	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及PMの排出量が削減され、港湾の環境価値が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2: 5,792 トン/年)	継続	本省港湾局 環境・技術課 産業振興計画室 (課長 林田 博)
128	浜田港 福井地区 港湾施設整備事業 鳥根県	10年 継続中	3.9	8.7	平成19年度 背後圏世帯数: 42,086世帯 (30km圏域)	4.9	1.8	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難地として活用することができ。 ・	継続	本省港湾局 環境・技術課 産業振興計画室 (室長 牛嶋 隆一)	浜田港 福井地区 港湾施設整備事業 鳥根県	10年 継続中	3.9	9.4	平成19年度 背後圏世帯数: 42,086世帯 (30km圏域)	4.9	1.9	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難地として活用することができ。 ・	継続	本省港湾局 環境・技術課 産業振興計画室 (室長 牛嶋 隆一)
129	日出港 尖地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	10年 継続中	17	32	輸送コスト削減 (17年度半取扱貨物量291千ト /年)	15	2.1	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及PMの排出量が削減され、港湾の環境価値が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港整備計画課 (課長 神谷 昌文)	日出港 尖地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	10年 継続中	17	15	輸送コスト削減 (17年度半取扱貨物量291千ト /年)	32	2.1	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及PMの排出量が削減され、港湾の環境価値が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港整備計画課 (課長 神谷 昌文)